

附
則

1 この法律は、公布の日から施行し、昭和三十五年十月一日から適用する。

2 裁判官が昭和三十五年十月一日以後の分としてすでに支給を受けた報酬その他の給与は、この法律による改正後の裁判官の報酬等に関する法律の規定による報酬その他の給与の内払となす。

理由

一般の政府職員の給与改定に伴い裁判官の給与を改定する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

検察官の俸給等に関する法律の一節を改正する法律案

検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律
検察官の俸給等に関する法律(昭和二十三年法律第七十六号)の一部を次のように改正する。
第九条中「五万三千五百円又は四万六千六百円」を「七万五百円又は六万一千二百円」に改める。
別表を次のように改める。

檢												区	分	俸給月額
事												事	長	一八〇、〇〇〇円
東京高等検察庁検事長												事	長	一一三〇、〇〇〇円
その他の検事長	二号	一号	二号	三号	二号	一〇五、五〇〇円								
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	三号	二号	二号	九九、三〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	四号	三号	二号	九三、二〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	五号	四号	三号	八七、〇〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	六号	五号	四号	八〇、八〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	七号	六号	五号	七三、六〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	八号	七号	六号	七〇、五〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	九号	八号	七号	六一、一〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	十号	九号	八号	五四、五〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	十一号	十号	九号	四八、一〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	十二号	十一号	十号	四二、二〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	十三号	十二号	十一号	三八、八〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	十四号	十三号	十二号	三五、六〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	十五号	十四号	十三号	三三、一〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	十六号	十五号	十四号	三〇、〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	十七号	十六号	十五号	二四、四〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	十八号	十七号	十六号	一一〇、五〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	十九号	十八号	十七号	五四、五〇〇円
二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	一号	二号	二十号	十九号	十八号	四八、一〇〇円

副 檢

事

三	号		四三、一一〇〇円
四	号		三八、八〇〇円
五	号		三五、六〇〇円
六	号		三三、二〇〇円
七	号		三〇、〇〇〇円
八	号		二四、四〇〇円
九	号		一一一、一〇〇円
十	号		一一〇、五〇〇円

附 則

この法律は、公布の日から施行し、昭和三十五年十月一日から適用する。

検察官が昭和三十五年十月一日以後の分としてすでに支給を受けた俸給その他の給与は、この法律による改正後の検察官の俸給等に関する法律の規定による俸給その他の給与の内払とみなす。

理 由

一般的の政府職員の給与改定に伴い検察官の給与を改定する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

十	一	号	一九、一一〇〇円
十	二	号	一八、一〇〇円

○古川政府委員 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案について、その趣旨を便宜一括して説明いたします。

政府は、人事院勧告の趣旨にかんがみ、一般の政府職員の給与を改善する必要を認め、今国会に一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案及び特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案を提出いたしましたことは、御承知の通りであります。そこで、裁判官及び検察官につきましても、一般の政府職員の例に連じて、その給与を改善する措置を講ずるため、この両法律案を提出した次第であります。

この両法律案は、右の趣旨に従い、裁判官の報酬等に関する法律の別表及び第十五条に定める裁判官の報酬並びに検察官の俸給等に関する法律の別表及び第九条に定める検察官の俸給の各月額を増加しようとするものであります。改正後の裁判官の報酬及び検察官の俸給の各月額を現行のそれに比較いたしますと、その増加比率は、一般

の政府職員についてのこれらに対応する各俸給月額の増加比率と同様となるております。

なお、両法律案の附則におきましては、一般の政府職員の場合と同様、この報酬及び俸給の月額の改定を本年十月一日にさかのばって適用すること等必要な措置を定めています。

以上が裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案の趣旨であります。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決下さいますよう、お願ひいたします。

○池田委員長 以上で両案に対する提案理由の説明は終わりました。

次会は公報をもつてお知らせするところとし、本日はこれにて散会いたします。

正午散会

昭和三十五年十二月十六日印刷

昭和三十五年十二月十七日發行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局